

貸 借 対 照 表

平成 17 年 3 月 31 日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	21,115,501	流 動 負 債	13,802,314
現 金 ・ 預 金	6,273,816	短 期 借 入 金	10,966,100
未 収 運 賃	634,636	未 払 金	1,327,310
未 収 金	673,242	未 払 費 用	198,803
未 収 収 益	97,647	未 払 消 費 税 等	26,423
短 期 貸 付 金	228,000	未 払 法 人 税 等	381,958
有 価 証 券	10,000	預 り 連 絡 運 賃 金	72,999
分 譲 土 地 建 物	12,580,971	預 り 金	557,383
貯 蔵 品	137,727	前 受 運 賃	65,093
前 払 費 用	169,564	前 受 金	116,036
繰 延 税 金 資 産	213,742	賞 与 引 当 金	90,205
その他の流動資産	104,473	固 定 負 債	43,799,781
貸 倒 引 当 金	8,320	長 期 借 入 金	40,059,800
		預 り 保 証 金	3,739,981
固 定 資 産	52,594,204	負 債 合 計	57,602,096
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,633,924		
自動車事業固定資産	3,622,157	(資 本 の 部)	
観 光 事 業 固 定 資 産	24,988,096	資 本 金	9,126,343
土地建物事業固定資産	9,364,870	資 本 剰 余 金	3,398,208
各事業 関連 固定資産	2,335,548	資 本 準 備 金	2,398,352
そ の 他 の 固 定 資 産	435,171	そ の 他 資 本 剰 余 金	999,855
建 設 仮 勘 定	286,515	資本準備金減少差益	999,855
投 資 そ の 他 の 資 産	8,927,917	利 益 剰 余 金	3,804,137
子 会 社 株 式	1,718,802	利 益 準 備 金	1,959,724
投 資 有 価 証 券	2,072,993	任 意 積 立 金	219,600
長 期 貸 付 金	4,184,600	別 途 積 立 金	219,600
長 期 前 払 費 用	62,583	当 期 未 処 分 利 益	1,624,813
長期繰延税金資産	96,878	株 式 等 評 価 差 額 金	445,679
その他の投資等	887,904	自 己 株 式	666,760
貸 倒 引 当 金	95,843	資 本 合 計	16,107,609
資 産 合 計	73,709,705	負 債 ・ 資 本 合 計	73,709,705

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,647,556 千円
3. 事業用固定資産

有形固定資産	40,078,153 千円		
土 地	8,950,933 千円	建 物	17,804,909 千円
構 築 物	6,044,130 千円	車 両	615,732 千円
そ の 他	6,662,447 千円		
無形固定資産	2,866,445 千円		
4. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 2,424,936 千円
5. 子会社に対する短期金銭債権 429,236 千円 長期金銭債権 1,927,500 千円
6. 子会社に対する短期金銭債務 607,943 千円 長期金銭債務 245,379 千円
7. 担保に供している資産 土地建物他 3,689,223 千円
上記以外に鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産総額のうち、23,181,039 千円を
鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として担保に供しております。
8. 保証債務額

保証債務	- 千円
保証予約	964,818 千円
9. 前払退職給付費用

退職一時金制度	退職給付債務	2,178,199 千円
	退職給付信託	2,715,308 千円
	未認識過去勤務債務	503,570 千円
	未認識数理計算上の差異	252,671 千円
	前払退職給付費用	286,210 千円

 前払退職給付費用は資産の部投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。
10. その他有価証券について時価を付したことによる純資産の増加額（商法施行規則第124条第3号） 445,679 千円

損 益 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から

平成 17 年 3 月 31 日まで

科目		金額	金額
経常損益の部		千円	千円
(営業損益の部)			
A. 鉄道事業	業収	1,223,953	
1. 営業	業収	1,177,059	
2. 営業	業収		
B. 自動車事業	業収	2,956,529	46,894
1. 営業	業収	2,224,664	
2. 営業	業収		
C. 観光事業	業収	15,869,864	731,864
1. 営業	業収	14,332,822	
2. 営業	業収		
D. 土地建物事業	業収	2,162,942	1,537,041
1. 営業	業収	1,546,804	
2. 営業	業収		
全事業営業	業収		616,138
(営業外損益の部)			2,931,939
E. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金		123,883	
2. その他		67,677	191,560
F. 営業外費用			
1. 支払利息及び社債利息		1,000,362	
2. その他		93,215	1,093,577
経常			2,029,922
特別損益の部			
A. 特別利益			
1. 固定資産売却益		260,701	
2. 投資有価証券売却益		20,853	
3. 工事負担金受入額		123,212	
4. 補助金		78,981	
5. 自動車事業施設移転補償金		106,452	590,201
B. 特別損失			
1. 固定資産売却損		353,567	
2. 分譲土地評価損		119,751	
3. 固定資産評価損		10,000	
4. 投資有価証券評価損		15,479	
5. 貸倒引当金繰入額		65,100	
6. フシヤマリソートリニユアル損		129,945	
7. 固定資産圧縮損		194,737	
8. 固定資産除却損		353,899	1,242,481
税引前当期純利益			1,377,643
法人税、住民税及び事業税			701,114
法人税等調整額			139,524
当期繰越利益			816,053
当期繰越利益			808,759
当期繰越利益			1,624,813

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 22,213,289 千円

3. 営業費 19,281,350 千円

運送営業費及び売上原価 14,472,239 千円 販売費及び一般管理費 1,379,854 千円

諸 税 624,522 千円 減 価 償 却 費 2,804,734 千円

4. 子会社との取引高

営業収益 1,752,552 千円 営業費 5,172,051 千円

営業取引以外の取引高	823,566 千円
------------	------------

5. 1 株当たり当期純利益	7 円 28 銭
----------------	----------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ．退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

6．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。